



全文を読む: [10.1787/39bfe6f3-en](https://doi.org/10.1787/39bfe6f3-en)

農業政策のモニタリングと評価 2019年版

日本語要約

2016～2018年に、本報告書の対象である53カ国は農業政策として年間合計7050億米ドル(6200億ユーロ)を農業部門に助成し、そのうちの約4分の3にあたる年間5280億米ドル(4650億ユーロ)が個別生産者に移転された。しかしその一方で、アルゼンチンやインドを始めとする6カ国では、一部の農産物の国内価格を抑制する施策によって農業生産者に課税を行っていた。このような暗黙の税は2016年から2018年の間で年間830億米ドル(730億ユーロ)に上り、粗移転金額から控除すると、純移転金額は年間4450億米ドル(3920億ユーロ)となった。また、暗黙の税は支援総額の水準を引き下げるだけでなく、市場全体の歪曲も拡大させている。本報告書は、OECD加盟国、EU加盟国、新興国12カ国を対象に最新の農業政策の動向と助成推定額を収録したものである。新興国12カ国には今回初めてアルゼンチンとインドが含まれ、これにより今回の報告書の対象は、粗付加価値ベースで全世界の農業部門の約4分の3に拡大している。

農業生産者への助成を削減し、歪みが少なく絞り込んだ施策に農業政策を転換させようとするOECD諸国の動きの大部分が、最近では行き詰まっている。また、生産者に対する助成も国や農産物によって不均衡なままである。平均するとOECD諸国の農家による受取総額の18%超が農業政策から出ており、本報告書の対象である新興国の場合には平均9%となっている。しかし、このような平均値は、一部の国々で農家の収入が大きく助成に依存している実態や、アルゼンチンやインドといった一部新興国におけるマイナスの市場価格支持の実態を隠すものである。

全体的には農家への全移転の70%近くが農家の経営判断を特に強く歪める施策から提供されている。また、多くの国で生産者に対する助成の大部分を国内市場と国際市場の間に価格差を生む施策から提供している。国内で農産物に対する助成に差があることや、一部の農産物について手厚い価格支持がある一方、他の農産物については価格を抑制する施策が同時に存在することは、国内市場の歪みを悪化させている。現在の政策構成の中に農業生産性の向上や天然資源の持続可能な利用、農家の強化を目標とするものはほとんどない。

質の高い食品に対する需要の増大は今後、農業や食品産業にとっての好機となるが、こうした需要を持続可能な方法で満たすことは依然として極めて難しい問題である。多くの国では生産性の伸びが低下し、潜在力を下回ったままである。農業の持続可能性という面では、栄養バランスや温室効果ガスの排出強度などで進展が見られているが、環境圧力は依然として高く、一部の好ましい傾向も動きが鈍い。気候変動や気象関連事象による生産への打撃は、農家の生産性、持続可能性、回復力の向上という課題への対応を難しくすると見られている。そのため、対応力の高い農業革新システムや信頼性の高い検査サービス、農村インフラなどの農業部門に役立つサービスに対する官民双方の投資を増やすことが求められる。このような全般的なサービスに対する公共支出は、OECD諸国及び新興諸国の農業部門の規模と比較して、全体的に減少しているものの、多くの国々が研究と技術革新への投資を拡大し、新興国の農村インフラの整備を強化していることは、明るい進展である。

多国間レベルで暗礁に乗り上げている交渉の現状を踏まえ、多くの国が主要貿易相手国と農業食品貿易も含めたより深遠な自由貿易協定を新たに締結したいと強く望んでおり、これもまた前進に向けた現実的な一歩である。しかし、このことが農業政策改革を推進するという多国間の目標とすり替わってはならない。

こうした課題を踏まえ、改革に対する熱意を再び活性化させることが重要である。各国政府は歪曲的かつ非効率で環境に有害な助成を縮小し、見返りの大きい政策介入と生産的かつ持続可能で強靱な農業食品部門を可能にする環境を重視する必要がある。

提言

- ・ 最も保護が強い市場と最も不透明な施策を手始めに、市場価格支持につながる施策を徐々に廃止する。この他にも生産関連の助成や貿易歪曲的な助成を削減し、最終的には廃止すべきである。そうすることで市場は適切に機能し、セクター内の歪みだけでなくエネルギーの過剰使用による環境圧力が緩和される他、公的資金をより効率的かつ絞り込んで投資に利用できるようになる。
- ・ 市場の統合を進める。これは相対的優位を生かし、増大するリスクを管理する上で重要であり、ルールに基づく国際貿易体制の中で進める必要がある。現在起きている貿易紛争が解決すれば、その点に寄与することになる。
- ・ 生産者、消費者、社会全体のためになる公共サービスの改善に向けて助成の方向転換を行う。すなわち、民間の取り組みを補完するとともにイノベーション当事者間の協調を促進する分野に公的資金を集中させる農業革新システム、ハード面とソフト面のインフラ、人間・動物・植物の健康を確保するための科学ベースのバイオセキュリティシステムなどに投資することである。
- ・ 環境負荷・気候変動の緩和目標と適応目標を追求するために利用できるあらゆる経済的手段を検討する。農業の環境実績に関する一部の既存の証拠から、多くの国で2000年代半ば以降、進捗のペースが鈍ったり、後退すらしていることが明らかになった。各国はデジタルテクノロジーによって助長される可能性のある知識格差を埋めるために投資する必要がある。情報や教育、規制、決済、課税は、農業部門の環境実績をコスト効率の高い方法で改善するために必要なツールボックスである。
- ・ 農家の経済状況と生活状況に関する理解を深める。政府には農家の所得と資産状況に関する一貫したデータがない場合が多い。こうしたデータがあれば、助成を必要としている農家の特定につながり、農業特有ではない社会政策や租税政策を含め、より効果が高くなる絞った所得支持策の設計が可能になる。
- ・ 民間では解決が難しい壊滅的危機の管理に危機関連の助成を集中させ、公的関与が必要な壊滅的危機の限度を明確に定義する。これにより明確に定義された公的介入が可能になる一方で、民間が体系化した農場や市場ベースの危機管理ツールに対するインセンティブが生まれる。ただし、公的な助成が市場ツールに基づく民間の解決策を締め出すことがないように、また、各プログラムが過度に生産者に補償を与えたり、生産者がリスクの高い持続不可能な慣行を採用したりすることがないように注意を払う必要がある。各国政府はまた、関連する民間の戦略と市場ツールの開発を促進するために、市場の解決策の開発を促進するデータの収集・提供と、危機管理戦略に関するスキルの利用しやすさの提供にも積極的に取り組むべきである。
- ・ 政策パッケージの一貫性に向けて取り組む。農家は経済・市場・政策要因全ての影響を受ける。各国政府はそれについて説明責任を果たすために、様々な政策目標間のトレードオフや政策分野間の相互作用を検討し、事前・事後の政策効果を評価すべきである。この実現のためには、政府内と政府のあらゆるレベルに加えて国内的にも国際的にも十分に統合された包括的な政策を策定するアプローチが最善の方法であろう。

© OECD

本要約は OECD の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された OECD 出版物の抄録を翻訳したものです。



[OECD iLibrary](#) で英語版全文を読む!

© OECD (2019), *Agricultural Policy Monitoring and Evaluation 2019*, OECD Publishing.

doi: 10.1787/39bfe6f3-en